

[13] マルタ

1. マルタの概要と開発課題

(1) 概要

マルタは1964年に英国から独立し、1974年に共和制に移行した。人口はわずか約39万人だが、地中海地域における交易の重要な位置を占める。

1987年以降、親西欧、自由主義経済を推進する国民党が政権を担当していたが、1996年の総選挙で消費税導入に対する有権者の反発を受けて労働党に敗北した。しかし、1998年の総選挙で再び政権に復帰し、EU加盟を最大の政策目標として、経済の自由化、公営企業の民営化、産業再編・合理化、輸出復興、外国資本の誘致等を推進してきた。その結果、マルタは2004年5月1日にEU加盟を果たしたが、競争力のある産業構造の構築、農業及び運送分野の強化に向けて更なる努力が求められている。

マルタは国土が狭く、天然資源も乏しく、主要な物資を輸入に依存している。造船・船舶修理、観光が伝統的な主要産業であるが、近年は半導体など外資導入による産業の多様化、高度化に努めている。

(2) 「貧困・社会的弱者対策計画2004～2006年」

- (イ) 経済：超過財政赤字の削減、雇用創出、公的資金の持続的保証
- (ロ) 労働市場：特に女性に焦点を当てた雇用の増大
- (ハ) 教育：非識字率低下への取組、生涯教育及び若者層に対する大学進学への奨励
- (ニ) 社会保障：福祉制度の強化、住宅事情改善

マルタ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.4	0.4
出生時の平均余命	(年)	79	75
G N I	総 額 (百万ドル)	5,238	2,486
	一人あたり (ドル)	12,050	6,780
経済成長率	(%)	0.4	6.3
経常収支	(百万ドル)	-549	-56
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,021.71	1,950.10
	輸 入 (百万ドル)	4,427.83	2,283.42
	貿易収支 (百万ドル)	-406.12	-333.32
政府予算規模 (歳入)	(百万マルタ・リラ)	-	280.17
財政収支	(百万マルタ・リラ)	-	166.14
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.3
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	6.2	5.4
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.3	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	-	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	-		
その他の重要な開発計画等	貧困・社会的弱者対策計画2004~2006年		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	7,558.3
	対日輸入 (百万円)	9,171.5
	対日収支 (百万円)	-1,613.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
マルタに在留する日本人数	(人)	40
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するマルタ人数	(人)	31
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.9 (2004年)	88.4
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	104 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	5 (2004年)	25 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2004年)	32 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	21 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	0.1[0.1-0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	5 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.875 (2004年)	0.828

注) []内は範囲推計値。

2. マルタに対するODAの考え方

(1) マルタに対するODAの意義

1987年の国民党政権成立以来、日本との関係は友好的に推移しており、安定した協力関係維持に我が国ODA支援が貢献してきた意義は大きい。同国の2004年のEU加盟及び経済発展状況を踏まえ、今後、同国に対するODA支援の予定はない。

(2) マルタに対するODAの基本方針

マルタは比較的高い技術水準（特に造船技術等）を有し、かつ所得水準も高いことから、我が国はこれまで技術協力を中心とする援助を実施してきたところであったが、同国のEU加盟を踏まえODAを終了した。これまでに都市衛生、電気通信等の研修員の受入、投資、電気通信等の専門家の派遣、造船関係の調査団派遣を行ってきた。

3. マルタに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のマルタに対する援助実績はない。2005年度までの援助実績は、技術協力3.99億円（JICA経費実績ベース）である。

マルタ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	0.23 (0.12)
2002年	—	—	0.22 (0.11)
2003年	—	—	—
2004年	—	—	0.09 (0.00)
2005年	—	—	—
累計	—	—	3.99

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
4. 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対マルタ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	—	0.22	0.22
2002年	—	—	0.18	0.18
2003年	—	—	0.07	0.07
2004年	—	—	0.06	0.06
2005年	—	—	0.07	0.07
累計	—	—	4.49	4.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マルタ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対マルタ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	イタリア 20.8	日本 0.4	フランス 0.2	ギリシャ 0.2	英国 0.2	0.4	21.2
2001年	日本 0.2	英国 0.2 フランス 0.2	—	スイス 0.1	カナダ 0.0 スペイン 0.0	0.2	0.0
2002年	スイス 0.4	フランス 0.3	日本 0.2	英国 0.1	カナダ 0.0	0.2	0.2
2003年	スイス 0.5	フランス 0.3	米国 0.3	日本 0.1	イタリア 0.1	0.1	0.5
2004年	スイス 0.5	フランス 0.3	米国 0.3	日本 0.1	スペイン 0.1	0.1	0.3

出典) OECD/DAC

- 注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-7 国際機関の対マルタ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 0.6	UNHCR 0.2	UNTA 0.11	UNDP 0.05	—	0.0	0.9
2001年	CEC 2.8	UNTA 0.2	UNHCR 0.1	—	—	0.0	3.1
2002年	CEC 10.9	UNTA 0.3	UNHCR 0.1	—	—	0.1	11.4
2003年	CEC 9.4	UNTA 0.2	UNHCR 0.03	—	—	0.0	9.6
2004年	CEC 6.5	UNTA 0.4	UNHCR 0.03	—	—	0.0	6.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	なし	3.76億円 研修員受入 70人 専門家派遣 18人 調査団派遣 16人 機材供与 5.08百万円
2001年	なし	なし	0.23億円 (0.12億円) 研修員受入 3人 (3人) 留学生受入 3人
2002年	なし	なし	0.22億円 (0.11億円) 研修員受入 4人 (4人) 留学生受入 5人
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	なし	0.09億円 研修員受入 1人 専門家派遣 1人 留学生受入 4人
2005年	なし	なし	なし
2005年 度まで の累計	なし	なし	3.99億円 研修員受入 77人 専門家派遣 18人 調査団派遣 16人 機材供与 5.08百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。